



## 平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年2月15日

上場会社名 日本エアーテック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6291 URL <http://www.airtech.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平沢 真也  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 川又 亨 TEL 03 (3872) 9192  
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日 配当支払開始予定日 平成31年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期の業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	10,190	0.2	427	△30.2	586	△21.6	410	△20.7
29年12月期	10,166	14.8	612	54.7	747	45.4	517	56.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	45.97	45.88	4.2	4.0	4.2
29年12月期	58.08	57.98	5.4	4.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 109百万円 29年12月期 93百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	14,821	9,857	66.1	1,096.10
29年12月期	15,104	9,583	63.2	1,072.52

(参考) 自己資本 30年12月期 9,800百万円 29年12月期 9,551百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	△83	△100	△252	4,611
29年12月期	74	△322	△282	5,050

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	178	34.4	1.9
30年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	178	43.6	1.8
31年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		43.0	

### 3. 平成31年12月期の業績予想（平成31年1月1日～平成31年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	1.1	450	5.3	600	2.4	416	1.4	46.62

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年12月期	9,095,500株	29年12月期	9,060,500株
30年12月期	154,655株	29年12月期	154,618株
30年12月期	8,923,763株	29年12月期	8,905,928株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ 1.「経営成績の概況」③次期の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	10
製造原価明細書 .....	12
(3) 株主資本等変動計算書 .....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(持分法損益等) .....	16
(セグメント情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	ROE (%)
平成30年12月期	10,190	427	586	410	45.97	4.1
平成29年12月期	10,166	612	747	517	58.08	5.4
増減率 (%)	0.2	△30.2	△21.6	△20.7	△20.9	△24.1

## ① 当期の業績全般の概況

当事業年度における世界経済は、米国及び中国の好調な企業業績及び経済施策等により、堅調に推移致しました。しかし、年終盤から米中貿易摩擦、スマートフォンの販売不振、半導体メーカーの減益等、景気後退要素が出てきました。一方、国内経済も、輸出企業を中心に堅調に推移致しましたが、不透明感が出てきました。

当社における事業環境は、電子工業分野では海外における液晶及び有機ELの大型、中・小型パネル製造に関連する設備投資の増加、国内においてはデータセンター用、センサー用半導体、スマートフォン及び車載電子機器関連の部品製造設備投資が増加致しました。一方、バイオリジカル分野では、実験研究施設、再生医療関連及び食品工業等の設備投資が堅調に推移致しました。

このような状況の下、電子工業分野では、液晶・半導体製造装置、搬送装置及び電子部品・素材メーカーを中心に、そしてバイオリジカル分野では、実験研究施設、再生医療関連及び食品工業を主に営業強化を図り、顧客ニーズに合致した製品開発・改良を推進してまいりました。「クールエアシールド(保冷庫用エアーカーテン)」等、従来製品に特徴を付加した製品開発・改良を行い、営業面では再生医療関連、医薬品関連及び半導体関連の展示会出展等により販売強化に努めてまいりました。

一方、エアシャワーの受注増加を受け、海外での生産も行い、特に標準品、準標準品の製造販売に注力しました。

収益面におきましては、売上増加、大口案件の受注及び標準品の拡販等に努めましたが、材料費の高騰等製造原価の上昇、荷造り運賃の増加等により、前期比では増収減益となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高101億90百万円(前期比0.2%増)、営業利益4億27百万円(同30.2%減)、経常利益5億86百万円(同21.6%減)、当期純利益は4億10百万円(同20.7%減)となりました。

## ② 当期の品目別の概況

(単位：百万円)

	売上高			売上総利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
クリーンルーム	988	750	△238	79	44	△34
クリーンルーム機器	2,308	3,010	701	431	577	145
クリーンブース	2,930	2,362	△567	758	590	△168
クリーンベンチ	232	170	△62	62	33	△28
バイオリジカル機器	935	973	37	212	210	△2
据付・保守サービス	2,326	2,320	△5	673	615	△57
その他	263	312	49	69	68	△1
製品小計	9,985	9,900	△85	2,288	2,140	△147
クリーンサプライ商品	180	290	109	27	52	25
合計	10,166	10,190	24	2,315	2,192	△122

#### クリーンルーム

「クリーンルーム」は電子部品・精密機械関連分野及び大学・病院の再生医療研究施設等のバイオロジカル分野いづれも減少し、売上高は前期比24.0%の減少となりました。

#### クリーンルーム機器

電子工業、製薬、食品分野の設備投資の増加に伴い、「エアーシャワー」及び「フィルターユニット」等の売上高が増加し、全体での売上高は前期比30.4%の大幅増加となりました。

#### クリーンブース

電子工業分野、製薬工業分野向け大型アルミ製「クリーンブース」、及び中国、台湾、韓国メーカー等への「サーマルクリーンチャンバー」は減少しました。また「SS-MAC（多目的に利用されるクリーンユニット）」も減少し、全体での売上高は前期比19.4%の減少となりました。

#### クリーンベンチ

「クリーンベンチ」は、清浄作業台と呼ばれ、当社の主力製品の一つです。しかし、近年は病原菌等の取り扱いが可能な「安全キャビネット」への移行もあり、全体での売上高は前期比26.7%の減少となりました。

#### バイオロジカル機器

「アイソレーター」は減少しましたが、「安全キャビネット」「バイオクリーンベンチ」等が増加した結果、全体での売上高は前期比4.0%の増加となりました。

#### 据付・保守サービス

「エアーシャワー」等の現地搬入・据付作業等による売上高は大型製品の売上高に連動し、全体での売上高は前期比0.2%の減少となりました。

#### その他の製品

無塵衣を洗濯する「クリーンランドリー」は、前期比8.7%増加となり、また他の機器も増加した結果、全体での売上高は18.6%の増加となりました。

#### クリーンサプライ商品

クリーンルーム内で使用される「無塵衣」「手袋」等の消耗品及び測定機器は、電子工業分野や再生医療関連への売上が増加し、全体での売上高は前期比61.1%の大幅な増加となりました。

### ③ 次期の見通し

次期の我国経済は、スマートフォン、半導体分野を主とする景気減速が見込まれており、また消費増税の影響も危惧されます。個人消費も停滞しており、物価も足踏み状態です。また、米中の貿易摩擦、英国のEU離脱問題、北朝鮮問題等、国際情勢が不透明な状況です。

当社における事業環境は、電子工業分野では、スマートフォンの減速に関連し、液晶・有機EL関連、電子部品分野等の縮小が懸念されます。しかし、当社の受注残高は増加しており設備投資は堅調に推移することが見込まれます。また、自動車の自動運転、IoT、データセンター用、センサー用等に使用される半導体製造関連への投資も期待されます。

一方バイオロジカル分野では、実験研究施設、製薬工業、病院・医療関連及び食品工業分野への投資が堅調に推移する見込みです。病院・医療分野では、iPS細胞等を使用した再生医療等へ、食品工業では、製造工程の無菌化及び異物混入・防虫対策への設備投資が増加する見通しです。

新製品開発・研究においては、独自の技術を駆使した「安全キャビネット」「簡易クリーンベンチ」等、従来品に特徴を付加した製品開発・改良を行い、販売強化に努めてまいります。

製造部門では、競争力強化のために、製缶・塗装、アルミ加工部品、ビニールカーテンの内製化比率を高め、製造コスト低減を目指します。またPTFE（フッ素樹脂）ろ材使用フィルターを含めた高性能フィルターは内製化の比率を高めると同時に外販比率を高めます。サービスセンターでは、安全キャビネット、クリーンブース等のバリデーション検査の売上比率を高め、保守・メンテナンスを行うことにより、顧客の信頼性向上を図ってまいります。

以上により、通期の売上高は103億円（当期比1.1%増）、営業利益は4億50百万円（当期比5.3%増）、経常利益6億00百万円（当期比2.4%増）、当期純利益は4億16百万円（当期比1.4%増）を見込んでおります

(注) 本業績見通しは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因により本業績見通しと異なる可能性があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## a. 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は148億21百万円と、前事業年度末に比べ2億82百万円(前期比1.9%)の減少となりました。

当事業年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (資産)

流動資産は116億43百万円であり、前事業年度末比2億63百万円(同2.2%)の減少となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少によるものです。

固定資産は31億78百万円であり、前事業年度末比19百万円(同0.6%)の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産及び無形固定資産73百万円の取得があったものの減価償却費97百万円を計上したことによるものです。

## (負債)

当事業年度末における負債は49億64百万円と、前事業年度末に比べ5億56百万円(同10.1%)の減少となりました。

流動負債は39億80百万円であり、前事業年度末比6億17百万円(同13.4%)の減少となりました。主な内訳は、未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は9億83百万円であり、前事業年度末比60百万円(同6.6%)の増加となりました。主な内訳は、社債1億円の増加によるものです。

## (純資産)

純資産は98億57百万円と、前事業年度末に比べ2億73百万円(同2.9%)の増加となりました。主な内訳は、当期純利益4億10百万円を計上しましたが、配当金1億78百万円を支出したことによるものです。

## b. キャッシュ・フローの状況

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	74百万円	△83百万円	△158百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322百万円	△100百万円	222百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282百万円	△252百万円	30百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2百万円	△2百万円	0百万円
現金及び現金同等物の増減額	△533百万円	△438百万円	95百万円
現金及び現金同等物期末残高	5,050百万円	4,611百万円	△438百万円
借入金・社債期末残高	628百万円	536百万円	△92百万円

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ4億38百万円減少し、46億11百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果使用した資金は、83百万円(前期は74百万円の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の増加5億77百万円があったものの、売上債権3億64百万円の減少があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果使用した資金は、1億円(前期比2億22百万円の支出減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得58百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動により使用した資金は2億52百万円(前期比30百万円の支出減)となりました。これは主に、配当金の支払額1億77百万円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率 (%)	67.1	65.3	63.2	66.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.4	41.2	55.4	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	1.7	8.5	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.9	83.7	22.0	32.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- ※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
- ※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,671,716	5,236,741
受取手形	1,153,025	979,418
売掛金	3,254,967	2,976,616
電子記録債権	715,032	802,244
有価証券	479	476
商品及び製品	339,837	531,301
仕掛品	398,560	734,903
原材料及び貯蔵品	243,528	293,701
前払費用	9,646	13,193
繰延税金資産	85,997	72,949
その他	35,662	2,161
貸倒引当金	△2,097	△700
流動資産合計	11,906,356	11,643,007
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,022,773	2,022,773
減価償却累計額	△1,265,492	△1,304,938
建物(純額)	757,280	717,834
構築物	72,219	72,219
減価償却累計額	△56,697	△58,659
構築物(純額)	15,521	13,560
機械及び装置	328,802	344,989
減価償却累計額	△204,199	△196,863
機械及び装置(純額)	124,602	148,125
車両運搬具	10,705	10,705
減価償却累計額	△8,522	△9,392
車両運搬具(純額)	2,183	1,313
工具、器具及び備品	313,149	318,813
減価償却累計額	△283,787	△290,627
工具、器具及び備品(純額)	29,361	28,185
土地	1,826,917	1,831,317
有形固定資産合計	2,755,867	2,740,337
無形固定資産		
ソフトウェア	33,920	35,042
リース資産	27,754	18,601
電話加入権	3,471	3,471
無形固定資産合計	65,147	57,116

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	119,211	110,800
関係会社出資金	20,992	20,992
破産更生債権等	2,589	3,505
繰延税金資産	222,246	231,350
その他	14,946	18,264
貸倒引当金	△2,589	△3,505
投資その他の資産合計	377,396	381,408
固定資産合計	3,198,411	3,178,862
資産合計	15,104,767	14,821,869
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,459,593	839,905
電子記録債務	—	1,503,754
買掛金	341,889	395,145
短期借入金	350,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	41,412	41,412
1年内償還予定の社債	100,000	—
リース債務	11,085	11,085
未払金	623,382	427,971
未払費用	196,540	196,562
未払法人税等	218,455	51,900
前受金	2,120	14,357
預り金	92,667	82,219
賞与引当金	83,621	85,476
受注損失引当金	13,454	891
製品保証引当金	16,257	29,675
その他	47,815	615
流動負債合計	4,598,293	3,980,972
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	136,609	95,197
リース債務	24,102	13,016
退職給付引当金	749,363	762,801
資産除去債務	11,216	11,408
その他	1,700	1,085
固定負債合計	922,991	983,509
負債合計	5,521,285	4,964,481

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,501,723	1,517,053
資本剰余金		
資本準備金	1,509,143	1,524,463
資本剰余金合計	1,509,143	1,524,463
利益剰余金		
利益準備金	132,600	132,600
その他利益剰余金		
別途積立金	303,000	303,000
繰越利益剰余金	6,180,746	6,412,869
利益剰余金合計	6,616,346	6,848,469
自己株式	△101,754	△101,790
株主資本合計	9,525,458	9,788,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,296	11,836
評価・換算差額等合計	26,296	11,836
新株予約権	31,727	57,356
純資産合計	9,583,482	9,857,387
負債純資産合計	15,104,767	14,821,869

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	9,985,220	9,900,164
商品売上高	180,976	290,799
売上高合計	10,166,196	10,190,964
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	388,909	325,919
商品期首たな卸高	9,124	13,918
当期製品製造原価	7,636,044	7,981,210
当期商品仕入高	143,172	221,117
合計	8,177,250	8,542,165
製品期末たな卸高	325,919	519,950
商品期末たな卸高	13,918	11,351
売上原価合計	7,837,413	8,010,863
受注損失引当金戻入益	135	13,454
受注損失引当金繰入額	13,454	891
売上総利益	2,315,464	2,192,663
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運賃	292,016	348,276
旅費及び交通費	78,669	82,779
役員報酬	128,224	123,532
給料及び手当	474,796	498,976
賞与	144,744	124,789
賞与引当金繰入額	24,479	20,835
退職給付費用	27,973	33,600
製品保証引当金繰入額	16,257	13,418
貸倒引当金繰入額	10	583
法定福利費	106,212	105,971
減価償却費	10,414	12,730
賃借料	32,339	31,425
研究開発費	103,267	142,457
その他	263,186	225,794
販売費及び一般管理費合計	1,702,593	1,765,173
営業利益	612,871	427,489
<b>営業外収益</b>		
受取利息	611	1,059
受取配当金	117,275	145,010
投資有価証券売却益	4,587	—
その他	17,755	19,805
営業外収益合計	140,230	165,875

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業外費用		
支払利息	3,368	2,272
社債利息	535	333
為替差損	1,481	2,194
その他	207	—
社債発行費	—	2,509
営業外費用合計	5,592	7,310
経常利益	747,508	586,055
税引前当期純利益	747,508	586,055
法人税、住民税及び事業税	265,326	166,463
法人税等調整額	△35,042	9,351
法人税等合計	230,283	175,815
当期純利益	517,224	410,240

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,554,928	46.0	4,095,998	49.2
II 労務費		1,805,307	23.3	1,870,136	22.5
III 経費		2,371,123	30.7	2,351,418	28.3
(うち外注加工費)		(2,050,218)	(26.5)	(1,966,557)	(23.6)
当期総製造費用		7,731,359	100.0	8,317,553	100.0
期首仕掛品たな卸高		303,245		398,560	
合 計		8,034,605		8,716,114	
期末仕掛品たな卸高		398,560		734,903	
当期製品製造原価		7,636,044		7,981,210	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,501,723	1,509,143	1,509,143	132,600	303,000	5,797,111	6,232,711
当期変動額							
剰余金の配当						△133,588	△133,588
当期純利益						517,224	517,224
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	383,635	383,635
当期末残高	1,501,723	1,509,143	1,509,143	132,600	303,000	6,180,746	6,616,346

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△101,707	9,141,869	11,019	11,019	7,842	9,160,732
当期変動額						
剰余金の配当		△133,588				△133,588
当期純利益		517,224				517,224
自己株式の取得	△46	△46				△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			15,276	15,276	23,884	39,161
当期変動額合計	△46	383,589	15,276	15,276	23,884	422,750
当期末残高	△101,754	9,525,458	26,296	26,296	31,727	9,583,482

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,501,723	1,509,143	1,509,143	132,600	303,000	6,180,746	6,616,346
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	15,330	15,320	15,320				
剰余金の配当						△178,117	△178,117
当期純利益						410,240	410,240
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	15,330	15,320	15,320	-	-	232,122	232,122
当期末残高	1,517,053	1,524,463	1,524,463	132,600	303,000	6,412,869	6,848,469

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△101,754	9,525,458	26,296	26,296	31,727	9,583,482
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		30,650				30,650
剰余金の配当		△178,117				△178,117
当期純利益		410,240				410,240
自己株式の取得	△36	△36				△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△14,460	△14,460	25,629	11,168
当期変動額合計	△36	262,735	△14,460	△14,460	25,629	273,904
当期末残高	△101,790	9,788,194	11,836	11,836	57,356	9,857,387

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	747,508	586,055
減価償却費	79,636	97,412
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,012	△481
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,828	1,855
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,074	13,438
受注損失引当金の増減額(△は減少)	13,318	△12,562
受取利息及び受取配当金	△117,884	△146,070
支払利息及び社債利息	3,368	2,606
為替差損益(△は益)	1,465	2,104
売上債権の増減額(△は増加)	△1,233,289	364,746
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53,140	△577,980
仕入債務の増減額(△は減少)	459,314	△62,676
未払金の増減額(△は減少)	141,035	△187,621
未払費用の増減額(△は減少)	23,453	△12,548
その他	44,295	22,749
小計	123,973	91,027
利息及び配当金の受取額	117,889	146,070
利息の支払額	△3,378	△2,749
法人税等の支払額	△164,324	△318,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,159	△83,944
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△667,485	△671,143
定期預金の払戻による収入	667,430	667,489
投資有価証券の取得による支出	—	△10,624
有形固定資産の取得による支出	△328,173	△58,690
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,000	—
その他	△6,375	△27,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,603	△100,252
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	510,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△510,000	△450,000
長期借入金の返済による支出	△41,412	△41,412
社債の発行による収入	—	97,490
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△133,424	△177,935
株式の発行による収入	—	30,650
その他	△8,096	△11,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282,933	△252,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,494	△2,104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△533,871	△438,631
現金及び現金同等物の期首残高	5,584,084	5,050,212
現金及び現金同等物の期末残高	5,050,212	4,611,581

(5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成29年1月1日	(自	平成30年1月1日
	至	平成29年12月31日)	至	平成30年12月31日)
関連会社に対する投資の金額		20,992千円		20,992千円
持分法を適用した場合の投資の金額		144,054		148,799
持分法を適用した場合の投資利益の金額		93,345		109,115

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)及び

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

当社はクリーンエアーシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額 1,072.52円	1株当たり純資産額 1,096.10円
1株当たり当期純利益 58.08円	1株当たり当期純利益 45.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 57.98円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 45.88円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,583,482	9,857,387
純資産の合計額から控除する金額 (千円)	31,727	57,356
(うち新株予約権)(千円)	(31,727)	(57,356)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,551,755	9,800,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,905,882	8,940,845

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	517,224	410,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	517,224	410,240
普通株式の期中平均株式数(株)	8,905,928	8,923,763
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	15,009	17,958
(うち新株予約権)(株)	(15,009)	(17,958)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権(新株予約権の数1,300個、普通株式130,000株)。	第7回新株予約権(新株予約権の数1,300個、普通株式130,000株)。 第8回新株予約権(新株予約権の数1,290個、普通株式129,000株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。